



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名) 森泉 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口 達也

TEL 03-5210-1751

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,837	△13.0	1,709	—	40	—	406	—
21年3月期	13,610	△51.1	△4,006	—	△6,729	—	△8,856	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	166.66	—	21.6	0.1	14.4
21年3月期	△7,799.37	—	△184.3	△14.4	△29.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 48百万円 21年3月期 △174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	30,719	7,238	10.0	559.88
21年3月期	36,709	3,701	1.9	402.54

(参考) 自己資本 22年3月期 3,079百万円 21年3月期 689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,649	△1,838	△6,472	2,193
21年3月期	7,429	1,706	△8,898	1,855

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,850	△74.8	510	△38.5	150	—	100	△66.1	58.40
通期	3,680	△68.9	1,040	△39.1	360	800.0	270	△33.5	157.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,712,440株 21年3月期 1,712,440株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,278	△49.3	616	—	△528	—	517	—
21年3月期	8,433	△16.8	△555	—	△6,409	—	△7,853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	231.79	—
21年3月期	△6,916.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	24,767		1,229		4.7		△560.37	
21年3月期	26,529		△1,328		△5.3		△817.06	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,161百万円 21年3月期 △1,399百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等を行うことは差し控えて下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした景気低迷が続くなか、輸出および生産の増加や企業収益の改善など一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお自律的回復力は弱く、失業率も高水準にあるなど雇用、所得環境は依然厳しく、また、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などの不安要素も少なくなく、景気の先行きについての不透明感は払えないまま推移しております。

当社グループにおきましても、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市場の低調な推移などの影響により、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当連結会計年度の営業収益につきましては、急激な経済環境の変化により金融機関による不良債権処理が減少していることから、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしました。既存保有債権の回収、買取不動産の売却並びに受託業務の拡大に努めたことから、買取債権回収高は5,205百万円(前連結会計年度比38.7%減)、不動産売上高は4,632百万円(同37.7%増)となり、また、不動産賃貸収入及び受託手数料を主とする、その他の収益1,999百万円(同13.6%増)を合わせ、合計では11,837百万円(同13.0%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価3,845百万円(同37.7%減)、不動産売却に伴う不動産売上原価4,456百万円(同33.7%減)となり、その他の原価153百万円(同35.1%減)を合わせ、合計では8,455百万円(同35.6%減)となりました。この結果、営業総利益は3,381百万円(同596.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、組織のスリム化や本社移転等によるコスト削減、また新たな債権買取が減少するなか既存債権の回収が順調に推移し貸倒引当金の繰り入れ額が減少したことなどから、主に給料手当は208百万円(同54.5%減)、貸倒関連費用は351百万円(同87.5%減)となり、合計1,672百万円(同62.8%減)となりました。この結果、営業利益は1,709百万円(前連結会計年度は営業損失△4,006百万円)となりました。

営業外収益は、主に受取利息及び配当金76百万円(前連結会計年度比269.1%増)及び受取手数料51百万円の計上により、合計で191百万円(同110.9%増)となりました。営業外費用につきましては、調達コストは上昇したものの借入返済が進んだことから、支払利息は1,713百万円(同28.7%減)となり、合計1,860百万円(同33.9%減)となりました。この結果、経常利益は40百万円(前連結会計年度は経常損失△6,729百万円)となりました。

また、特別利益23百万円(前連結会計年度比25.3%減)、特別損失19百万円(同96.8%減)法人税等関連費用24百万円(同98.5%減)、連結子会社㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ等の欠損金の繰戻還付請求による法人税等還付税額△503百万円、少数株主利益117百万円の計上により、当期純利益は406百万円(前連結会計年度は当期純損失△8,856百万円)となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	72	12.3	1,633	92.3
不動産買取額	518	87.7	136	7.7
合計	590	100.0	1,769	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額			期末残高 (百万円)
		当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
20,088	1,633	3,845	1,197	6	16,673

(注) 1 当期減少額その他は、未実現利益控除による減少額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	13,610	100.0	11,837	100.0
買取債権回収高	8,485	62.3	5,205	44.0
不動産売上高	3,365	24.7	4,632	39.1
不動産賃貸収入	1,205	8.9	850	7.2
受託手数料	176	1.3	799	6.8
その他	379	2.8	349	2.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期の見通し

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市場の低調な推移など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

なお、前期における第三者割当増資、当期における優先株式の発行並びに経営改善の進捗等により、資金調達環境は十分ではないものの幾分改善し安定化してきており、借入返済のための無理な買取不動産の売却を行う必要がなく、不動産売上高に関する予想値を設定していないことから、次期の営業収益の予想値は当期に比して大幅に減少しております。一方、保有買取不動産について、賃料収入、調達コストを総合的に勘案のうえ、十分に売却利益が見込める場合には、適宜売却を推進していく方針であります。

この結果、平成23年3月期の連結業績につきましては、営業収益3,680百万円（前期比68.9%減）、営業利益1,040百万円（同39.1%減）、経常利益360百万円（同800.0%増）、当期純利益270百万円（同33.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、30,719百万円（前連結会計年度末比16.3%減）であり、このうち買取債権は16,673百万円（同17.0%減）、買取不動産は8,611百万円（同33.4%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,301百万円（同20.6%減）となりました。

負債合計は23,481百万円（同28.9%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債22,715百万円（同29.2%減）であり、総資産有利子負債比率は73.9%となりました。

資本金及び資本準備金が、第三者割当てによる第1回第一種優先株式の発行（払込日平成21年6月29日）によりそれぞれ1,000百万円増加し、利益剰余金が、当期純利益の計上により406百万円増加したことなどから、株主資本は3,037百万円（同340.6%増）となりました。また、評価・換算差額等42百万円、新株予約権68百万円（同3.2%減）、少数株主持分4,090百万円（同39.1%増）を合わせて純資産額は7,238百万円（同95.5%増）となりました。なお、自己資本比率は10.0%となり前連結会計年度に比べ8.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、2,193百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,649百万円（前年同期は7,429百万円の増加）となりました。これは、主に買取債権に係る資金の純増額が2,211百万円（同6,095百万円の純増）及び、買取不動産に係る資金の純増額が4,253百万円（同3,228百万円の純増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,838百万円（前年同期は1,706百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純減額が1,025百万円（同1,578百万円の純増）、貸付けによる資金の純減額が764百万円（同144百万円の純増）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6,472百万円（前年同期は8,898百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金に係る資金の純減額が6,826百万円（同5,847百万円の純増）及び、長期借入金に係る資金の純減額2,350百万円（同16,755百万円の純減）となり、株式の発行による収入が1,972百万円（同598百万円の増加）、少数株主からの払込みによる収入が1,031百万円（同1,542百万円の増加）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	16.3%	13.7%	15.8%	1.9%	10.0%
時価ベースの自己資本比率	214.3%	71.7%	25.6%	6.3%	9.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	10.2年	17.3年	一年	10.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1倍	6.0倍	2.0倍	一倍	1.3倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローから、買取債権、不動産等に係る収入支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な対策として位置付け、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら配当による利益還元を行っていくこととしており、グループ経営の成果指標である連結当期純利益に応じた配当を、中間及び期末の年2回実施することを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、経営改善施策の進捗により連結当期純利益を計上できたものの、繰越欠損金の解消には至っていないことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期及び次期の配当金につきましては見送ることとさせていただきます。今後につきましては早期の復配を実現すべく、更なる経営改善を図り安定的に利益が計上できる収益構造を構築してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 事業環境の変化について

1) 不良債権処理の動向

サービサー法の施行以降、金融機関等による不良債権処理の活発化に伴い、不良債権の流動化市場は順調に拡大してまいりました。平成21年6月30日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額(債権回収会社が管理回収の委託を受けた債権及び譲り受けた債権の数及び合計額)は、それぞれ7,720万件(平成20年12月31日時点の調査から9.9%の増加)、265兆円(同5.2%の増加)に達しております(平成21年11月付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)。

しかし、急激な景気後退などの影響による金融機関等の体力低下から、金融機関等による不良債権処理が鈍化し、不良債権流動化市場が停滞・収縮する可能性があります。不良債権の流動化市場の停滞・収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 債権の買取について

サービサー法によれば、債権管理回収業は法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができないとされていますが、平成21年6月30日時点における債権管理回収業の営業会社数は104社となっており(平成21年11月付法務省プレスリリース「債権回収会社(サービサー)の業務状況について(概要)」)、その競争は激しくなっております。当社は特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直しやデューデリジェンスの精度の向上等に努めておりますが、当社グループが常に特定金銭債権の買取において競争力を維持することができる保証はなく、特定金銭債権を買取ることができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、競争の激化により、今後特定金銭債権の買取価格の水準が高騰したり、受託手数料が低下した場合には債権回収による利益率が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3)回収期間の長期化

当社は、債務者の状況や事情を勘案し、助言及び返済条件の変更等のコンサルティングを行った上で、債務者との間で個別の和解契約を締結し、当該契約に基づき一括又は分割返済による支払を受け又は法的手続きを実行するなどして、特定金銭債権の管理及び回収を行っております。

しかし、急激な景気後退などの影響から既存債権が不良化し、回収期間が長期化する可能性があります。当社は、回収方法及び回収期間をも考慮にいたしたプライシング基準を適用することにより対処していく所存ですが、今後、かかる傾向に拍車がかかる場合には、買取債権の投資効率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4)不動産市況及び流動性について

昨今の経済状況の影響から、不動産市場は一部に回復の兆しが見られるものの、依然低調に推移しております。当社は、債権管理回収業において不動産担保付債権を取扱っており、また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産事業を行っていることから、このような市場環境が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

1)債権管理回収業に関する特別措置法の概要

i 許可

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社はかかる許可を平成13年10月25日に取得しています(許可番号第58号)。今後、当社が債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき業務停止命令あるいは許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、許可基準はサービサー法に規定されておりますが、今後、許可基準が緩和されたことにより、債権回収会社の数が急激に増加し、当社の特定金銭債権の買取・回収業務件数が減少した場合には、当社グループの営業収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 業務の範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、原則として債権管理回収業及びその附随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業についての承認を受ける必要がありますが、今後当社が事業範囲の拡大を意図しても法務大臣の兼業承認がなされるか否かは不確定であり、法務大臣の承認が受けられない場合には、事業範囲を拡大することができず、当社グループの事業の遂行及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、現在、古物営業、貸金業、不動産関連事業(債権処理及び再生業務に関連するもの)、投資業、コンサルティング業、事務代行業について兼業承認を受けております。

iii その他の規制

サービサー法は、債権回収会社に対して、特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等、業務上遵守しなければならない事項を定めています。今後の同法等の改正により、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業務遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権回収会社は、事業報告書の提出、監査・立入検査等を通じて、法務大臣の監督を受けており、法務大臣は債権回収業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、債権回収会社に対して業務の改善を命じることができます。当社は、サービサー法、その他関連諸法令等を遵守して業務を遂行しており、これまで業務改善命令を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善を命じられた場合には、当社グループの業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 古物営業法

当社グループが取得するリース債権又は割賦債権に動産担保権が設定されている場合、当社は当該担保権の目的たる動産を廃棄処分するか、又はこれを転売することがあり得ますが、このような古物の売買等を営業として行う場合には、古物営業法に基づき都道府県公安委員会の許可を受けることが必要です。このため、当社は、東京都公安委員会より古物商の許可を取得しており(許可番号東京都公安委員会第301020308468号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、今後何らかの理由により営業の停止命令あるいは許可取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

債権回収会社が特定金銭債権の担保権を実行し、競売手続により債権回収を行うことは債権管理回収業に含まれるため、宅地建物取引業法の適用は受けません。しかし当社は、債権管理回収業に附随して、特定金銭債権に関する担保不動産の売買、交換若しくは賃借又はその代理若しくは媒介を行う業務を営んでおり、かかる業務を営むには宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣又は都道府県知事の免許が必要です。当社は同免許を平成15年9月5日に取得しており(免許証番号東京都知事(2)第82273号)、サービサー法に基づく兼業承認を受けておりますが、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの事業遂行及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツは、当社業務に関連して不動産の売買、賃貸借及びその仲介等の業務を行うため、宅地建物取引業免許を取得しております(免許証番号東京都知事(1)第83405号)。

4) 共同買取に関する法規制

当社グループは、自ら又は他の投資会社と共同して特定金銭債権の共同買取業務を行っております。当社グループは共同買取業務を行うに当たって、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

i 不動産特定共同事業法・宅地建物取引業法

当社グループが現在行っている共同買取業務においては、債権買取ビークル(商法に規定される匿名組合)は不動産の自己競落(競売を申し立てた債権者が自分で落札すること)して第三者に売却する場合があるため、不動産特定共同事業法及び宅地建物取引業法の適用を受ける可能性があります。

ii 貸金業法(当社に関して)

共同買取業務を行うに際して、当社が当社の子会社ではない会社に対して資金の貸付を行う場合には貸金業の規制等に関する法律の適用を受ける可能性があります。当社は、今後の共同買取業務において、債権買取ビークルに対して柔軟に資金貸付を行うことを目的として、東京都に貸金業の登録をしており(登録番号東京都知事(2)第28639号)、同業務につきサービサー法に基づく兼業承認を受けております。

③ 現在の事業体制に関するリスク

1) 小規模組織であることについて

平成22年3月末現在における当社組織を構成する人員は、役員14名(取締役11名、監査役3名)及び従業員59名(当社グループ外への出向者、臨時従業員、派遣社員を除き当社グループへの出向者を含む)と小規模であり、内部管理体制もこのような小規模な体制に応じたものとなっております。

今後は、当社グループ事業を取り巻く環境を勘案しながら適正な人員数を維持する方針ですが、何らかの理由により突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在ひいては事務引継手続の遅延等が生じた場合には、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2) 借入金依存度が高いことについて

i 資金調達

当社は、営業キャッシュ・フローを補うため、金融機関等からの有利子負債による調達などを行なってまいりました。平成22年3月末現在の総資産有利子負債比率は73.9%になっており、借入金への依存が相当高い状況にあります。今後も借入金依存度は高い水準で推移することが予想されることから、金融市場の信用収縮が更に長期化し金融機関からの借入が実施できない場合には、債権の買取が実施できず、当社グループの事業に影響があることが懸念されます。

ii 調達金利

上記のとおり、当社は借入に依存する度合いが高いため、今後、経済情勢の変動により金利が急激に上昇した場合には支払利息が収益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 優秀な人材の確保について

当社における金融機関等に向けた特定金銭債権の買取営業、債権のプライシング、債権回収業務等の業務については、これらの業務に関する高度な知識、スキル及び経験を要するものであるため、このような能力を有する優秀な人材を確保することが当社グループの事業を維持、成長させるために必要であり、当社グループの経営の重要な課題と認識しております。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業推進に影響が出る可能性があるとともに、業績にも影響を与える可能性があります。

4) 内部管理体制について

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、優秀な人材の確保や育成により経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織の整備等ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報について

当社は、債権管理回収業の遂行上、債務者たる顧客に関する情報を保有しており、個人情報保護法に規定される個人情報取扱事業者であります。当社におきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定し、個人情報の保護管理に関する規程等の整備、顧客情報への閲覧権者を制限する債権管理システムの導入、また、個人情報を取扱う従業員等に対して個人情報保護に必要な教育、監督を徹底し、顧客の個人情報や取引内容等が漏洩することのないように留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により顧客情報が外部へ流出し、当社の管理責任が問われた場合、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 取締役弁護士について

サービサー法上、債権回収会社においては、少なくとも1名の弁護士を業務に従事する取締役とすることが要求されています。当社は、取締役弁護士として弁護士豊嶋秀直氏を選任しておりますが、同氏が何らかの理由により、当社の取締役としての業務を行うことが困難となり、後任の弁護士たる取締役が速やかに選任されない場合には、当社の債権管理回収業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ストックオプションの付与について

当社は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプション制度を採用しており、旧商法並びに会社法に基づいて、新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成22年3月末現在において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与された新株予約権の目的たる株式の総数は4,620株であり、当該株式の総数は、平成22年3月末日現在の発行済株式総数1,712,440株(普通株式)の0.3%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、厳しい状況が続いております。

当連結会計年度におきましては、資産と負債の圧縮、受託業務の拡大及びコスト削減等の経営改善の進捗により、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、また、これまで資金支援を受けてきた金融機関等を除いた他の金融機関の一部からも借入実行がなされております。

しかしながら、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が全てにおいて解消された訳ではなく、依然として存在すると認識しております。

当社は、引き続き下記の対応策を実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しておりますが、当社が対応策を実施できない場合などには、継続企業の前提に関する重要事象等について影響を及ぼす可能性があります。

① 収益構造の確立と安定化

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことにより高収益構造を確立します。

② 財務基盤の安定化

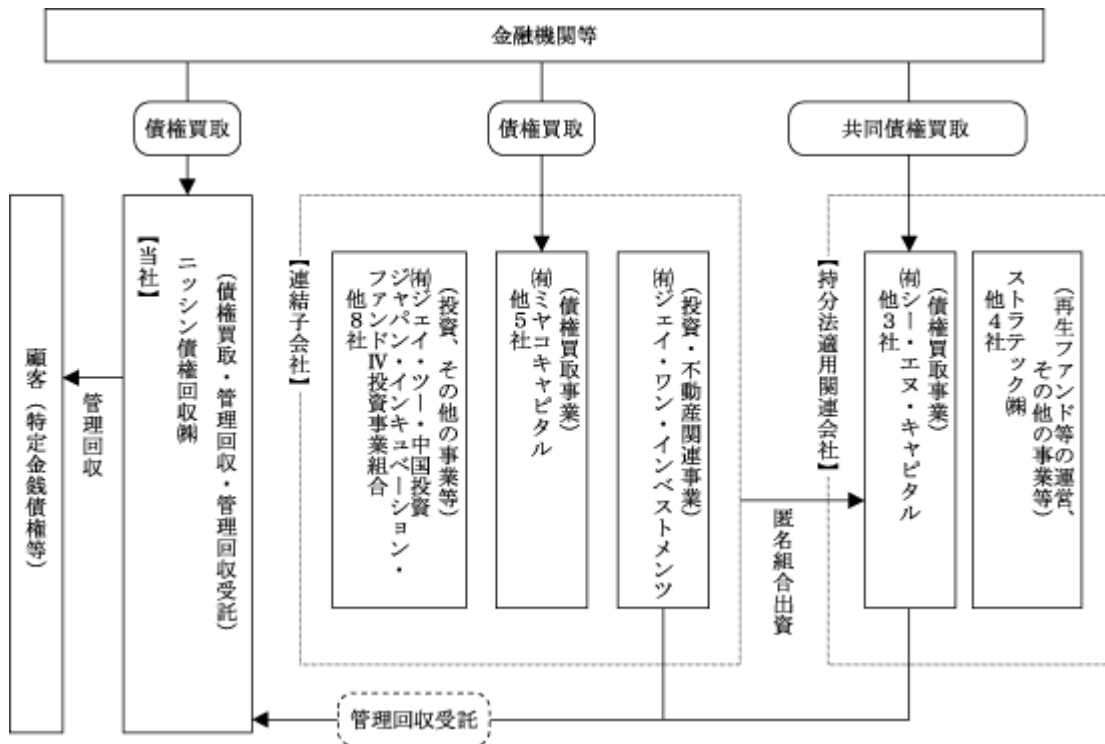
日本振興銀行㈱、中小企業保証機構㈱及び中小企業債権回収機構㈱から全面的な資金支援を受けており、今後においても継続して支援を得ることになっております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、純資産の増強を目的として、第三者割当てによる第1回第一種優先株式を発行(払込日平成21年6月29日)しております。また、第2四半期連結会計期間以降においては、これまで資金支援を受けてきた金融機関を除いた金融機関の一部から借入を実行しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社、持分法適用関連会社9社を含めた計27社で構成されており、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業を主たる事業内容として展開しております。

事業の種類	会社名	事業内容	摘要
債権買取・ 管理回収事業	ニッシン債権回収㈱	債権買取、管理回収及び、 管理回収受託	当社
	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	投資・不動産関連事業	連結子会社
	(有)ミヤコキャピタル	債権買取	
	(有)ジェイ・ツー・中国投資	投資事業	
	ジャパン・インキュベーション・ファン ドIV投資事業組合	投資事業	
	他13社		
	(有)シー・エヌ・キャピタル	債権買取	持分法適用関連会社
	(有)シー・エヌ・ツー		
	(有)シー・エヌ・スリー		
	(有)シー・エヌ・フォー		
	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	不動産関連事業	
	ストラテック㈱	企業再生ファンドの運営	
	他3社		



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「不良債権処理の促進、及び債務者の再生・企業再生をバックアップしていくことが日本経済の再建に寄与する」という強い使命感のもと、債権管理回収事業分野（法務大臣許可を受けたサービサー事業）において事業に取り組んでおります。

当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の自己買取から管理回収業務までの一貫した事業をコアビジネスとして展開しており、債権に関するリスクとリターンの分析力、債権管理・回収に関するノウハウを最大限に活用することで、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主として金融機関等からの有利子負債による調達により、特定金銭債権を自己買取し管理回収業務を行っているため、株主資本の効率的な運用並びに財務健全性を確保・維持し、安定的な収益性の向上を図り株主価値を拡大していくことを目指しており、目標とする連結経営指標としてROE（株主資本利益率）、自己資本比率及び営業総利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融機関の不良債権処理や一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを実現していくために、引き続き営業体制、内部統制及び財務基盤の強化を図り、市場環境の変化に対応した債権回収及びその周辺業務の推進により、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を行い、コンプライアンス及び顧客の再生と当社の収益確保に配慮した回収業務に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融市場、不動産市況の低迷等の影響から、当社グループの事業環境及び財務環境は厳しい状況が続くなか、現在の資産と負債の圧縮並びにコストの削減に努め、これまで培ってきた債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かし、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図ることが最優先の経営課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、特に下記の課題に重点をおき対処していく方針であります。

①資産と負債の圧縮

既存の買取債権の回収及び売却の促進による、取引金融機関からの借入金返済財源の確保

②資金効率を高めた収益構造への転換

債権回収業務及び不動産関連業務に関する受託業務、アドバイザー業務の拡大により、有利子負債調達に過度に依存せず安定的な収益を獲得

③固定費の圧縮による経費削減

現状の事業規模に見合った組織体制構築等による経費削減

④新規事業の開発

将来の収益基盤の拡大を図るため、債権管理回収業務及び不動産関連業務に関するノウハウを十分に生かした新規事業を開発

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855	※2 2,343
買取債権	※2 20,088	※2 16,673
その他の営業債権	2,004	924
買取不動産	※2 12,932	※2 8,611
その他	651	1,290
貸倒引当金	△4,147	△3,301
流動資産合計	33,385	26,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	2
減価償却累計額	△14	△0
建物（純額）	13	2
工具、器具及び備品	14	11
減価償却累計額	△10	△8
工具、器具及び備品（純額）	4	3
有形固定資産合計	18	5
無形固定資産	17	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,908	※1, ※2 3,964
関連会社長期貸付金	※2 274	133
その他	117	60
貸倒引当金	△12	—
投資その他の資産合計	3,287	4,158
固定資産合計	3,323	4,177
資産合計	36,709	30,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 22,897	※2 16,120
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,724	※2 2,357
1年内償還予定の社債	250	500
未払法人税等	6	13
本社移転損失引当金	57	—
その他	864	721
流動負債合計	29,799	19,712
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	※2 2,707	※2 3,738
その他	—	30
固定負債合計	3,207	3,769
負債合計	33,007	23,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,036	3,036
資本剰余金	1,822	2,822
利益剰余金	△3,169	△2,821
株主資本合計	689	3,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	42
評価・換算差額等合計	—	42
新株予約権	70	68
少数株主持分	2,941	4,090
純資産合計	3,701	7,238
負債純資産合計	36,709	30,719

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
買取債権回収高	8,485	5,205
不動産売上高	3,365	4,632
その他の収益	1,760	1,999
営業総収入合計	13,610	11,837
営業費用		
債権買取原価	6,168	3,845
不動産売上原価	※1 6,719	※1 4,456
その他の原価	236	153
営業費用合計	13,125	8,455
営業総利益	485	3,381
販売費及び一般管理費	※2 4,491	※2 1,672
営業利益又は営業損失(△)	△4,006	1,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	76
還付消費税等	42	—
還付加算金	15	—
持分法による投資利益	—	48
受取手数料	—	51
その他	11	16
営業外収益合計	91	191
営業外費用		
支払利息	2,403	1,713
その他	411	146
営業外費用合計	2,814	1,860
経常利益又は経常損失(△)	△6,729	40
特別利益		
新株予約権戻入益	31	2
本社移転損失引当金戻入額	—	7
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	31	23
特別損失		
固定資産除却損	※3 5	※3 0
投資有価証券評価損	531	19
減損損失	※4 1	—
本社移転損失引当金繰入額	57	—
特別損失合計	596	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,294	44
法人税、住民税及び事業税	26	5
法人税等還付税額	—	△503
法人税等調整額	1,666	19
法人税等合計	1,693	△478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△132	117
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,856	406

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,736	2,036
当期変動額		
新株の発行	300	1,000
当期変動額合計	300	1,000
当期末残高	2,036	3,036
資本剰余金		
前期末残高	1,522	1,822
当期変動額		
新株の発行	300	1,000
当期変動額合計	300	1,000
当期末残高	1,822	2,822
利益剰余金		
前期末残高	5,686	△3,169
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,856	406
持分法の適用範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	△8,856	347
当期末残高	△3,169	△2,821
株主資本合計		
前期末残高	8,945	689
当期変動額		
新株の発行	600	2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,856	406
持分法の適用範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	△8,255	2,347
当期末残高	689	3,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	—	42
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	—	42
新株予約権		
前期末残高	102	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△2
当期変動額合計	△31	△2
当期末残高	70	68
少数株主持分		
前期末残高	1,531	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,410	1,148
当期変動額合計	1,410	1,148
当期末残高	2,941	4,090
純資産合計		
前期末残高	10,555	3,701
当期変動額		
新株の発行	600	2,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,856	406
持分法の適用範囲の変動	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	1,189
当期変動額合計	△6,853	3,536
当期末残高	3,701	7,238

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,294	44
減価償却費	10	7
減損損失	1	—
新株予約権戻入益	△31	△2
株式交付費	2	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	669	△858
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	57	△42
受取利息	△70	△115
支払利息及び社債利息	2,403	1,713
買取不動産評価損	3,395	61
持分法による投資損益(△は益)	174	△48
固定資産除却損	5	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△80	4
投資有価証券評価損益(△は益)	531	19
投資有価証券売却損益(△は益)	109	—
貸倒償却額	2,150	1,197
その他の営業債権の増減額(△は増加)	—	1,079
その他の流動資産の増減額(△は増加)	408	135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△411	△148
その他	61	67
小計	2,081	3,144
利息の受取額	53	120
利息の支払額	△2,478	△1,679
法人税等の支払額	△1,551	△73
法人税等の還付額	—	672
小計	△1,895	2,184
買取不動産の買取による支出	※2 △95	△140
買取不動産の売却による収入	3,324	4,394
買取債権の買取による支出	△72	△1,633
買取債権の回収による収入	※2 6,168	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,429	8,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△0	△3
無形固定資産の取得による支出	△14	—
投資有価証券の取得による支出	△660	△1,842
投資有価証券の償還による収入	1,715	816
投資有価証券の売却による収入	524	—
関係会社貸付による支出	△1	△500
関係会社貸付金の回収による収入	145	635
貸付による支出	—	△900
関係会社株式の取得による支出	△31	—
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	27	55
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,325	4,570
短期借入金の返済による支出	△7,477	△11,397
長期借入れによる収入	500	4,085
長期借入金の返済による支出	△17,255	△6,436
有価証券譲渡見合債務による収入	1,165	—
有価証券譲渡見合債務による支出	△1,165	—
制限付預金の預入による支出	—	△380
制限付預金の払出による収入	—	330
社債の償還による支出	△130	△250
株式の発行による収入	598	1,972
少数株主からの払込みによる収入	1,542	1,031
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,898	△6,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	1,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,855	2,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 18社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他15社 当連結会計年度に新たに組成したジャパン・インキュベーション・ファンドⅣ投資事業組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた合同会社西新宿エイト、有限責任中間法人西新宿エイト及びその他4社を合わせた計6社がそれぞれ事業終了に伴い清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 17社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他14社 なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた㈱ニコラスコーポレーションが事業終了に伴い清算終了したため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 11社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック㈱ その他5社 なお、当連結会計年度において新たに中小企業不動産機構㈱の株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりましたその他1社は事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック㈱ その他3社 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりました中小企業不動産機構㈱は、持株比率減少により関連会社に該当しなくなりました。同じく持分法適用会社であったその他1社は、事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。10月31日を決算日とする中小企業不動産機構㈱は、同社の仮決算に係る第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・スリー及び(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・ツー並びにその他1社は、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 835 944 936"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社8社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社8社	12月31日	連結子会社1社	2月28日	<p>同左</p>
会社名	決算日							
連結子会社8社	12月31日							
連結子会社1社	2月28日							
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。 また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権買取原価の計上基準 同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「その他の営業債権」(前連結会計年度2,236百万円)は、資産総額の100分の5超なったため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「その他の営業債権の増減額(△は増加)」(前連結会計年度231百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度449百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	470百万円	合計	470百万円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	436百万円	合計	436百万円																												
投資有価証券	470百万円																																				
合計	470百万円																																				
投資有価証券	436百万円																																				
合計	436百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">10,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td style="text-align: right;">10,068百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,225百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,028百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にその他の関係会社であるNISグループ㈱より連帯保証及び営業貸付金524百万円の担保提供を受けております。</p> <p>また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社貸付金1,150百万円及び子会社出資金2,296百万円を担保提供しております。</p>	買取債権	10,970百万円	買取不動産	10,068百万円	投資有価証券	1,960百万円	関連会社長期貸付金	225百万円	合計	23,225百万円	短期借入金	11,763百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,920百万円	長期借入金	2,344百万円	合計	17,028百万円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td style="text-align: right;">5,959百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,445百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,135百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に主要株主であるNISグループ㈱より連帯保証及び営業貸付金156百万円の担保提供を受けております。</p> <p>また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社出資金2,637百万円を担保提供しております。</p>	現金及び預金	50百万円	買取債権	4,292百万円	買取不動産	5,959百万円	投資有価証券	2,143百万円	合計	12,445百万円	短期借入金	9,403百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円	長期借入金	3,713百万円	合計	15,135百万円
買取債権	10,970百万円																																				
買取不動産	10,068百万円																																				
投資有価証券	1,960百万円																																				
関連会社長期貸付金	225百万円																																				
合計	23,225百万円																																				
短期借入金	11,763百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,920百万円																																				
長期借入金	2,344百万円																																				
合計	17,028百万円																																				
現金及び預金	50百万円																																				
買取債権	4,292百万円																																				
買取不動産	5,959百万円																																				
投資有価証券	2,143百万円																																				
合計	12,445百万円																																				
短期借入金	9,403百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円																																				
長期借入金	3,713百万円																																				
合計	15,135百万円																																				
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、その他の関係会社であるNISグループ㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,470百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円	借入実行金額	△1,700百万円	差引額	8,470百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,660百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	7,660百万円	借入実行金額	△7,053百万円	差引額	607百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円																																				
借入実行金額	△1,700百万円																																				
差引額	8,470百万円																																				
当座貸越限度額の総額	7,660百万円																																				
借入実行金額	△7,053百万円																																				
差引額	607百万円																																				
	<p>4 偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td>ターンアラウンド債権回収㈱</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>650百万円（保証極度額2,700百万円）</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	ターンアラウンド債権回収㈱	金額	650百万円（保証極度額2,700百万円）	内容	借入債務																														
保証先	ターンアラウンド債権回収㈱																																				
金額	650百万円（保証極度額2,700百万円）																																				
内容	借入債務																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は3,395百万円であります。	※1 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は61百万円であります。																										
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,814百万円	役員報酬	89百万円	給料手当	458百万円	法定福利費	60百万円	減価償却費	10百万円	賃借料	159百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	351百万円	役員報酬	57百万円	給料手当	208百万円	法定福利費	33百万円	減価償却費	7百万円	賃借料	82百万円	支払手数料	457百万円
貸倒引当金繰入額	2,814百万円																										
役員報酬	89百万円																										
給料手当	458百万円																										
法定福利費	60百万円																										
減価償却費	10百万円																										
賃借料	159百万円																										
貸倒引当金繰入額	351百万円																										
役員報酬	57百万円																										
給料手当	208百万円																										
法定福利費	33百万円																										
減価償却費	7百万円																										
賃借料	82百万円																										
支払手数料	457百万円																										
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	5百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	0百万円	合計	0百万円																
建物	4百万円																										
工具、器具及び備品	1百万円																										
合計	5百万円																										
電話加入権	0百万円																										
合計	0百万円																										
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td>不動産事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、資産のグループ化を行っております。</p> <p>上記の不動産事業用資産について市況の悪化により将来の使用収益が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、不動産事業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額は零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産事業用資産	ソフトウェア	1	—————																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産事業用資産	ソフトウェア	1																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,087,360	625,080	—	1,712,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 80株
 第三者割当増資による増加 625,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,712,440	—	—	1,712,440
第1回第一種優先株式(株)	—	20,000	—	20,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 20,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,855百万円 現金及び現金同等物 1,855百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,343百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円 引出制限付預金 △50百万円 現金及び現金同等物 2,193百万円
※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権の回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額411百万円が含まれておりません。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	17	10	6	工具、器具 及び備品	14	10	3
ソフトウェア	32	22	9	ソフトウェア	14	9	5
合計	49	33	16	合計	29	20	8
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 7百万円				1年以内 5百万円			
1年超 9百万円				1年超 3百万円			
合計 16百万円				合計 9百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 16百万円				支払リース料 7百万円			
減価償却費相当額 15百万円				減価償却費相当額 7百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期の配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期の配分方法について は、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	NISグループ㈱	愛媛県松山市	26,289	総合金融サービス業	25.8(直接)	資金の借入	資金の借入	5,890	短期借入金	1,700
							利息の支払	942		
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保受入及び債務被保証(注)2	369	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入に係る利息については、NISグループ㈱の調達金利等を勘案し、両社協議の上決定しております。

2 当社は、銀行借入に対してNISグループ㈱より債務保証を受けております。なお、年率0.2%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	中小企業信販機構㈱	東京都千代田区	300	信販事業	18.2 (直接)	資金の借入	資金の借入(注)2	500	短期借入金	500
							利息の支払(注)2	27	—	—
主要株主	NISグループ㈱	愛媛県松山市	26,289	総合金融サービス業	14.7 (直接)	資金の借入	資金の借入及び返済(注)2	3,900	—	—
							利息の支払(注)2	50	—	—
							手数料の支払	22	—	—
						資金の貸付	資金の貸付及び回収(注)3	500	—	—
							利息の受取(注)3	1	—	—
							手数料の受取	1	—	—
債務被保証	当社の借入金に対する債務被保証(注)4	4,600	—	—						
	当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保受入及び債務被保証(注)5	109	—	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2 資金の借入に係る利息については、借入先の調達金利等を勘案し、両社協議の上決定しております。

3 資金の貸付に係る利息については、当社の調達金利等を勘案し、両社協議の上決定しております。

4 当社は、借入に対してNISグループ㈱より債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

5 当社は、銀行借入に対してNISグループ㈱より債務保証を受けております。なお、年率0.2%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ステラヒルズ 特定目的 会社	東京都 千代田区	0	不動産 開発業	なし	資金の貸付	資金の貸付	900	その他の 流動資産	900
							利息の受取	61	その他の 流動資産	18
							手数料の受取	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記取引金額については、消費税等は含まれておりません。
2 資金の貸付に係る利息については、当社の調達金利等を勘案し、両社協議の上決定しております。
なお、ステラヒルズ特定目的会社所有の不動産について第1順位の抵当権を設定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>買取不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,938百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,084百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円	未実現利益に係る一時差異	61百万円	株式報酬費用否認額	28百万円	買取不動産評価損否認額	1,641百万円	投資有価証券評価損否認額	80百万円	本社移転損失引当金否認額	23百万円	その他	5百万円	評価性引当金	△4,938百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金資産純額	△36百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>買取不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,148百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円	未実現利益に係る一時差異	20百万円	株式報酬費用否認額	27百万円	買取不動産評価損否認額	1,186百万円	投資有価証券評価損否認額	82百万円	未払費用否認額	349百万円	繰越欠損金	2,269百万円	その他	11百万円	評価性引当金	△6,109百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	その他	56百万円	繰延税金負債合計	86百万円	繰延税金負債純額	86百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,084百万円																																																								
貸倒損失自己否認額	12百万円																																																								
未実現利益に係る一時差異	61百万円																																																								
株式報酬費用否認額	28百万円																																																								
買取不動産評価損否認額	1,641百万円																																																								
投資有価証券評価損否認額	80百万円																																																								
本社移転損失引当金否認額	23百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
評価性引当金	△4,938百万円																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																								
その他	36百万円																																																								
繰延税金負債合計	36百万円																																																								
繰延税金資産純額	△36百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,148百万円																																																								
貸倒損失自己否認額	12百万円																																																								
未実現利益に係る一時差異	20百万円																																																								
株式報酬費用否認額	27百万円																																																								
買取不動産評価損否認額	1,186百万円																																																								
投資有価証券評価損否認額	82百万円																																																								
未払費用否認額	349百万円																																																								
繰越欠損金	2,269百万円																																																								
その他	11百万円																																																								
評価性引当金	△6,109百万円																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																								
その他	56百万円																																																								
繰延税金負債合計	86百万円																																																								
繰延税金負債純額	86百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△1,118.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1,063.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税等還付額	△1,118.3	その他	14.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,063.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
法人税等還付額	△1,118.3																																																								
その他	14.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,063.4%																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	397
投資事業有限責任組合出資金	41
匿名組合出資金	1,999
優先出資証券	0
計	2,438

(注) 当連結会計年度において、有価証券について531百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価又は実質価額が、取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度末
売却額 (百万円)	524
売却益の合計額 (百万円)	—
売却損の合計額 (百万円)	109

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	694	758	63
組合出資金	85	96	11
小計	780	855	74
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
組合出資金	38	37	△1
小計	38	37	△1
合計	819	892	73

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 519百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 2,160百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 391百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券の非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度に金利スワップ取引がありましたが、当連結会計年度末時点において取引が終了しているため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 (第3回)
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,960株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権 (第4回)
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社顧問6名 当社従業員33名 関係会社の取締役1名 関係会社の従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式2,620株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権証券2006A
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

(2) ストック・オプション規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

	新株予約権(第3回)	新株予約権(第4回)	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年6月21日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	560株	2,180株	1,400株	3,670株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	80株	—	—	—
失効	480株	780株	250株	1,290株
未行使残	—	1,400株	1,150株	2,380株

② 単価情報

	新株予約権（第3回）	新株予約権（第4回）
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年6月21日
権利行使価格	6,250円	51,549円
行使時平均株価	11,156円	—
付与日における公正な評価単価	—	—

	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利行使価格	67,362円	58,380円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	18,737円	20,729円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権（第4回）
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社顧問6名 当社従業員33名 関係会社の取締役1名 関係会社の従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式2,620株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定日に当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 又は、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の 地位を有していること
対象勤務期間	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

	新株予約権証券2006A
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成18年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日

(2) ストック・オプション規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

	新株予約権(第4回)	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成17年6月21日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	1,400株	1,150株	2,380株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	200株	—	110株
未行使残	1,200株	1,150株	2,270株

② 単価情報

	新株予約権 (第4回)	新株予約権証券2006A	新株予約権証券2006B
決議年月日	平成17年6月21日	平成18年8月7日	平成18年8月7日
権利行使価格	51,549円	67,362円	58,380円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	18,737円	20,729円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 402円54銭	1株当たり純資産額 559円88銭
1株当たり当期純損失 △7,799円37銭	1株当たり当期純利益 166円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	3,701百万円	7,238百万円
普通株式に係る純資産額	689百万円	958百万円
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金	—	1,000百万円
優先株式に係る資本準備金	—	1,000百万円
優先株式に係る配当金	—	120百万円
新株予約権	70百万円	68百万円
少数株主持分	2,941百万円	4,090百万円
普通株式の発行済株式総数	1,712,440株	1,712,440株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△8,856百万円	406百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△8,856百万円	285百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
優先株式に係る配当金	— 百万円	120百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	120百万円
普通株式の期中平均株式数	1,135,505株	1,712,440株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日付特別決議新株予約権 6個 平成17年6月21日付特別決議新株予約権 350個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 1,150個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 2,380個	平成17年6月21日付特別決議新株予約権 300個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 1,150個 平成18年8月7日付取締役会決議新株予約権 2,270個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 多額な資金の調達

当社グループは、平成21年4月30日に下記のとおり資金の調達を実行しております。

- ① 資金用途
借入金の返済
- ② 調達方法
優先匿名組合出資の受入による調達
- ③ 調達先及び調達額

中小企業不動産機構㈱(持分法適用関連会社)	990百万円
中小企業飲食機構	2,020百万円
- ④ その他重要な特約等
 中小企業不動産機構㈱に対して、買取の請求があった場合、当社が当匿名組合持分の買取をすることを確約及び保証しております。

2. 第三者割当による優先株式の発行の件

平成21年5月13日開催の提出会社取締役会において、本株主総会において必要な議案の承認が得られること等を条件として、中小企業保証機構㈱を割当先とする、第三者割当てによる第1回第一種優先株式(以下「本優先株式」といいます)の発行を行うことについて決議しました。

- ① 第三者割当により発行される本優先株式の募集の目的
 当社グループの事業環境及び財務環境は極めて厳しい状況が続くなか、資金効率を高めた収益構造への転換及び財務基盤の安定化を図ることが最優先の経営課題であり、これらを早期に実現し持続的な事業発展を目指していくためには、負債の圧縮と更なる自己資本増強が必要不可欠であると判断し、第三者割当による本優先株式の発行を行うことといたしました。
- ② 募集株式の種類
ニッシン債権回収株式会社第1回第一種優先株式
- ③ 払込金額
1株につき100,000円
- ④ 払込金額の総額
2,000,000,000円(募集株式1株につき100,000円)
- ⑤ 資本組入額
募集株式1株につき50,000円
- ⑥ 資本組入額の総額
1,000,000,000円
- ⑦ 申込及び払込期日
平成21年6月29日
- ⑧ 発行方法
第三者割当の方法により、中小企業保証機構㈱に本優先株式の全株を割り当てる。
- ⑨ 資金用途
本件第三社割当増資により調達した手取額につきましては、全額、中小企業保証機構㈱への借入金返済資金に充当する予定であります。
- ⑩ その他重要な事項
その他の条件については、「第1回第一種優先株式発行要項」に基づくものとします。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	※1 1,600
買取債権	※1 16,628	※1 14,551
買取不動産	7	—
前払費用	63	14
関係会社短期貸付金	175	—
預け金	113	57
その他	57	84
貸倒引当金	△3,189	△2,210
流動資産合計	15,125	14,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	2
減価償却累計額	△14	△0
建物（純額）	13	2
工具、器具及び備品	14	11
減価償却累計額	△10	△8
工具、器具及び備品（純額）	4	3
有形固定資産合計	18	5
無形固定資産		
ソフトウェア	17	13
無形固定資産合計	17	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 438	※1, ※2 1,350
関係会社株式	※1 102	68
その他の関係会社有価証券	1	722
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	14,252	11,098
長期前払費用	2	0
その他	77	27
貸倒引当金	△3,508	△2,619
投資その他の資産合計	11,368	10,649
固定資産合計	11,403	10,669
資産合計	26,529	24,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 20,297	※1 14,260
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,924	※1 2,357
1年内償還予定の社債	250	500
未払金	31	27
未払費用	7	7
未払法人税等	5	12
預り金	20	10
本社移転損失引当金	57	—
その他	56	59
流動負債合計	24,650	17,234
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	※1 2,707	※1 1,763
債権譲渡見合債務	—	※2, ※5 4,509
繰延税金負債	—	30
固定負債合計	3,207	6,303
負債合計	27,857	23,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,036	3,036
資本剰余金		
資本準備金	1,822	2,822
資本剰余金合計	1,822	2,822
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	△6,760	△6,242
利益剰余金合計	△5,258	△4,740
株主資本合計	△1,399	1,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	42
評価・換算差額等合計	—	42
新株予約権	70	68
純資産合計	△1,328	1,229
負債純資産合計	26,529	24,767

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
買取債権回収高	8,182	3,770
不動産売上高	9	9
その他の収益	240	498
営業総収入合計	8,433	4,278
営業費用		
債権買取原価	5,936	2,556
不動産売上原価	※1 14	※1 14
その他の原価	28	33
営業費用合計	5,978	2,604
営業総利益	2,454	1,674
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,871	385
役員報酬	81	51
給料及び手当	432	190
法定福利費	56	30
租税公課	50	36
減価償却費	9	7
賃借料	153	76
債権回収費用	20	25
その他	332	253
販売費及び一般管理費合計	3,010	1,057
営業利益	△555	616
営業外収益		
受取利息	※2 321	※2 772
受取配当金	0	0
その他	22	10
営業外収益合計	343	782
営業外費用		
支払利息	※2 2,285	1,498
社債利息	12	9
投資事業組合運用損	—	※2 297
貸倒引当金繰入額	※2 3,691	—
その他	207	122
営業外費用合計	6,197	1,927
経常利益	△6,409	△528
特別利益		
新株予約権戻入益	31	2
貸倒引当金戻入額	—	※2 1,063
本社移転損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	31	1,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	—
投資有価証券評価損	381	19
関係会社株式評価損	32	3
その他の関係会社有価証券評価損	—	0
本社移転損失引当金繰入額	57	—
特別損失合計	477	23
税引前当期純利益	△6,855	521
法人税、住民税及び事業税	18	4
法人税等調整額	980	—
法人税等合計	998	4
当期純利益	△7,853	517

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,736	2,036
当期変動額		
新株の発行	300	1,000
当期変動額合計	300	1,000
当期末残高	2,036	3,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,522	1,822
当期変動額		
新株の発行	300	1,000
当期変動額合計	300	1,000
当期末残高	1,822	2,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,522	1,822
当期変動額		
新株の発行	300	1,000
当期変動額合計	300	1,000
当期末残高	1,822	2,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093	△6,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,853	517
当期変動額合計	△7,853	517
当期末残高	△6,760	△6,242
利益剰余金合計		
前期末残高	2,595	△5,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,853	517
当期変動額合計	△7,853	517
当期末残高	△5,258	△4,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,854	△1,399
当期変動額		
新株の発行	600	2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,853	517
当期変動額合計	△7,253	2,517
当期末残高	△1,399	1,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	—	42
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	—	42
新株予約権		
前期末残高	102	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△2
当期変動額合計	△31	△2
当期末残高	70	68
純資産合計		
前期末残高	5,933	△1,328
当期変動額		
新株の発行	600	2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,853	517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	40
当期変動額合計	△7,261	2,558
当期末残高	△1,328	1,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法</p> <p>買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度 0百万円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒損失」(当事業年度 0百万円)及び「福利厚生費」(当事業年度 1百万円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度 22百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">10,970百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,370百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の買取不動産4,455百万円、関係会社貸付金1,375百万円、子会社出資金3,847百万円、関係会社株式1百万円の担保提供を受けており、また、その他の関係会社であるNISグループ㈱より連帯保証及び営業貸付金524百万円の担保提供を受けております。</p>	買取債権	10,970百万円	投資有価証券	394百万円	関係会社株式	5百万円	合計	11,370百万円	短期借入金	9,163百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,120百万円	長期借入金	2,344百万円	合計	12,628百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">3,037百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,240百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の買取不動産5,430百万円、投資有価証券1,672百万円の担保提供を受けており、主要株主であるNISグループ㈱より連帯保証及び営業貸付金156百万円の担保提供を受けております。</p> <p>また、上記以外に子会社の借入金3,835百万円に対して買取債権1,254百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	50百万円	買取債権	3,037百万円	投資有価証券	1,153百万円	合計	4,240百万円	短期借入金	7,543百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円	長期借入金	1,738百万円	合計	11,300百万円
買取債権	10,970百万円																																
投資有価証券	394百万円																																
関係会社株式	5百万円																																
合計	11,370百万円																																
短期借入金	9,163百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,120百万円																																
長期借入金	2,344百万円																																
合計	12,628百万円																																
現金及び預金	50百万円																																
買取債権	3,037百万円																																
投資有価証券	1,153百万円																																
合計	4,240百万円																																
短期借入金	7,543百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	2,019百万円																																
長期借入金	1,738百万円																																
合計	11,300百万円																																
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,700百万円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権譲渡見合債務</td> <td style="text-align: right;">4,509百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡見合債務	4,509百万円																												
短期借入金	1,700百万円																																
債権譲渡見合債務	4,509百万円																																
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、その他の関係会社であるNISグループ㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,470百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円	借入実行金額	△1,700百万円	差引額	8,470百万円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td style="text-align: right;">△5,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	5,800百万円	借入実行金額	△5,193百万円	差引額	607百万円																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,170百万円																																
借入実行金額	△1,700百万円																																
差引額	8,470百万円																																
当座貸越限度額の総額	5,800百万円																																
借入実行金額	△5,193百万円																																
差引額	607百万円																																
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	2,600百万円	借入債務	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td style="text-align: right;">3,835百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	3,835百万円	借入債務																				
保証先	金額	内容																															
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	2,600百万円	借入債務																															
保証先	金額	内容																															
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	3,835百万円	借入債務																															
	<p>※5</p> <p>買取債権を連結子会社である㈱西新宿投資2号に譲渡することにより、資金調達を行っております。当該譲渡については当社が㈱西新宿投資2号への劣後出資により実質的なリスク負担をしているため、金融取引として処理しております。なお、譲渡代金については債権譲渡見合債務として認識しております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 買取不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切下げ額は0百万円でありませ	※1 買取不動産売却原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切下げ額は0百万円でありませ
※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 319百万円 支払利息 942百万円 貸倒引当金繰入額(営業外) 3,691百万円	※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 770百万円 投資事業組合運用損 290百万円 貸倒引当金戻入額 1,063百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 4百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	17	10	6	工具、器具及 び備品	14	10	3
ソフトウェア	32	22	9	ソフトウェア	14	9	5
合計	49	33	16	合計	29	20	8
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
7百万円				5百万円			
1年超				1年超			
9百万円				3百万円			
合計				合計			
16百万円				9百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
16百万円				7百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15百万円				7百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				0百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期の配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,449百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,559百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,449百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円	本社移転損失引当金否認額	23百万円	未実現利益に係る一時差異	20百万円	株式報酬費用否認額	28百万円	投資有価証券評価損否認額	17百万円	その他	5百万円	評価性引当額	△2,559百万円	繰延税金資産合計	—百万円	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産純額	—百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,642百万円	貸倒損失自己否認額	12百万円	未実現利益に係る一時差異	20百万円	株式報酬費用否認額	27百万円	投資有価証券評価損否認額	19百万円	繰越欠損金	1,919百万円	その他	4百万円	評価性引当額	△3,647百万円	繰延税金資産合計	—百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	繰延税金負債合計	30百万円	繰延税金負債純額	30百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,449百万円																																														
貸倒損失自己否認額	12百万円																																														
本社移転損失引当金否認額	23百万円																																														
未実現利益に係る一時差異	20百万円																																														
株式報酬費用否認額	28百万円																																														
投資有価証券評価損否認額	17百万円																																														
その他	5百万円																																														
評価性引当額	△2,559百万円																																														
繰延税金資産合計	—百万円																																														
繰延税金負債合計	—百万円																																														
繰延税金資産純額	—百万円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,642百万円																																														
貸倒損失自己否認額	12百万円																																														
未実現利益に係る一時差異	20百万円																																														
株式報酬費用否認額	27百万円																																														
投資有価証券評価損否認額	19百万円																																														
繰越欠損金	1,919百万円																																														
その他	4百万円																																														
評価性引当額	△3,647百万円																																														
繰延税金資産合計	—百万円																																														
その他有価証券評価差額金	30百万円																																														
繰延税金負債合計	30百万円																																														
繰延税金負債純額	30百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	△40.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増加	△40.5																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 817$ 円06銭	1株当たり純資産額 $\Delta 560$ 円37銭
1株当たり当期純損失(Δ) $\Delta 6,916$ 円51銭	1株当たり当期純利益 231円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	$\Delta 1,328$ 百万円	1,229百万円
普通株式に係る純資産額	$\Delta 1,399$ 百万円	$\Delta 959$ 百万円
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金	—	1,000百万円
優先株式に係る資本準備金	—	1,000百万円
優先株式に係る配当金	—	120百万円
新株予約権	70百万円	68百万円
普通株式の発行済株式総数	1,712,440株	1,712,440株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(Δ)	$\Delta 7,853$ 百万円	517百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(Δ)	$\Delta 7,853$ 百万円	396百万円
普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 優先株式に係る配当金	—	120百万円
普通株式に帰属しない金額	—	120百万円
普通株式の期中平均株式数	1,135,505株	1,712,440株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な 内訳 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日付 特別決議新株予約権 6個 平成17年6月21日付 特別決議新株予約権 350個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 1,150個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 2,380個	平成17年6月21日付 特別決議新株予約権 300個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 1,150個 平成18年8月7日付 取締役会決議新株予 約権 2,270個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 多額な資金の調達の内

当社は、平成21年4月30日に下記のとおり資金の調達を実行しております。

① 資金使途

借入金の返済

② 調達方法

買取債権譲渡による調達

③ 調達先及び調達額

㈱西新宿投資2号(連結子会社) 5,083百万円

なお、買取債権を譲渡するにあたり、㈱西新宿投資2号(連結子会社)は優先匿名組合契約に基づきそれぞれ中小企業不動産機構㈱(持分法適用関連会社)から990百万円、中小企業飲食機構㈱(第三者)から2,020百万円、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ(連結子会社)から990百万円及び劣後匿名組合契約に基づき当社が1,041百万円を調達しており、買取債権のリスクが譲渡先である㈱西新宿投資2号に移転していると認められないため、金融処理をおこなっております。

④ その他重要な特約等

中小企業不動産機構㈱に対して、買取の請求があった場合、当社が当匿名組合持分の買取をすることを確約及び保証しております。

2. 第三者割当による優先株式の発行の内

平成21年5月13日開催の当社取締役会において、本株主総会において必要な議案の承認が得られること等を条件として、中小企業保証機構㈱を割当先とする、第三者割当てによる第1回第一種優先株式(以下「本優先株式」といいます)の発行を行うことについて決議しました。

① 第三者割当により発行される本優先株式の募集の目的

当社の事業環境及び財務環境は極めて厳しい状況が続くなか、資金効率を高めた収益構造への転換及び財務基盤の安定化を図ることが最優先の経営課題であり、これらを早期に実現し永続的な事業発展を目指していくためには、負債の圧縮と更なる自己資本増強が必要不可欠であると判断し、第三者割当による本優先株式の発行を行うことといたしました。

② 募集株式の種類

ニッシン債権回収株式会社第1回第一種優先株式

③ 払込金額

1株につき100,000円

④ 払込金額の総額

2,000,000,000円(募集株式1株につき100,000円)

⑤ 資本組入額

募集株式1株につき50,000円

⑥ 資本組入額の総額

1,000,000,000円

⑦ 申込及び払込期日

平成21年6月29日

⑧ 発行方法

第三者割当の方法により、中小企業保証機構㈱に本優先株式の全株を割り当てる。

⑨ 資金使途

本件第三社割当増資により調達した手取額につきましては、全額、中小企業保証機構㈱への借入金返済資金に充当する予定であります。

⑩ その他重要な事項

その他の条件については、「第1回第一種優先株式発行要項」に基づくものとします。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

変動内容が確定し次第改めて開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。